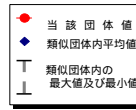


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	158,926	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	552.00	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
人口密度	73,281,906	千円	実質赤字比率	11.4	%
歳入	70,031,170	千円	将来負担比率	104.6	%
歳出	2,917,303	千円			
経常収支	39,426,803	千円			
標準財政規模	68,429,454	千円			
地方債現在高					

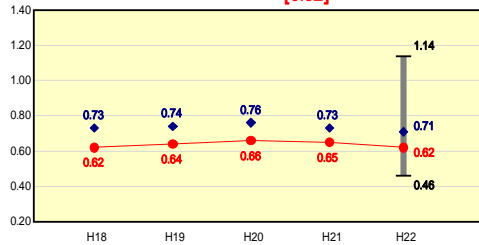


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない、  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

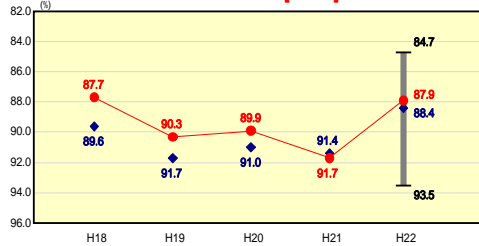
類似団体内順位 14/22 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析**  
 近年上昇傾向にあったが、長引く景気低迷による個人市民税等の減収などから0.62と類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿った人件費の削減等、歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却などを実施し歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

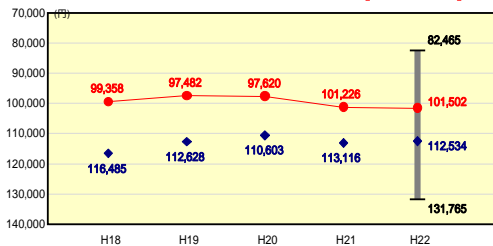
類似団体内順位 9/22 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析**  
 扶助費、公債費等の伸びで0.8%分子要因が増加したものの、市税等の大幅な減を普通交付税や臨時財政対策債など増により分母要因が増加に転じて、87.9%と前年度から3.8ポイントのマイナスとなり類似団体平均を下回った。引き続き、民間委託・指定管理者制度の活用、公営企業への繰出基準の見直し等、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

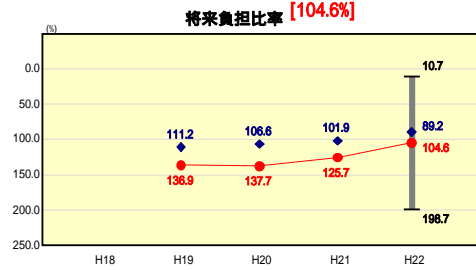
類似団体内順位 4/22 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、101,502円と類似団体平均を大きく下回っている。人口1人当たりの人件費は、類似団体より6,449円低く、この要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体を下回っていることが挙げられる。

#### 将来負担の状況

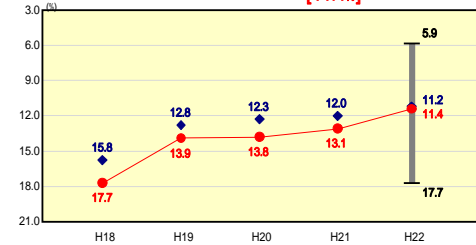
類似団体内順位 15/22 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析**  
 前年度と比較して地方債現在高が増加したものの公営企業債等繰入見込額の減などにより21.1%減少した。しかしながら、類似団体平均を上回っており、引き続き、次世代の負担を少しでも軽減するよう公債費等の経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

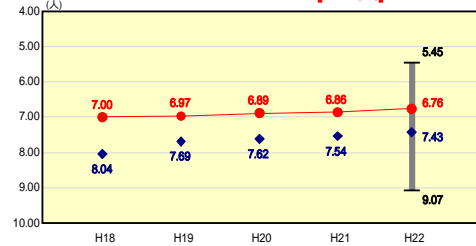
類似団体内順位 12/22 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析**  
 大型建設事業で活用した地方債の償還はピークを過ぎ減少に転じたため、前年度と比べると1.7%減少したが、類似団体平均を上回っている。これまでも繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきたが、今後、大型事業が控えていることから、償還額の平準化や計画的な繰上償還等により比率の上昇を抑えたい。

#### 定員管理の状況

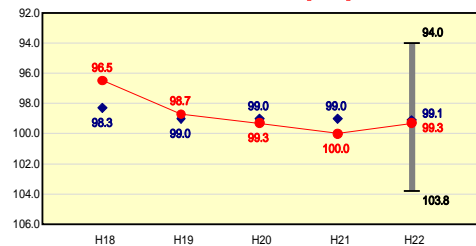
類似団体内順位 9/22 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人あたり職員数の分析**  
 人口千人あたりの職員数は6.76人であり類似団体平均を大きく下回っている。これは定員適正化計画に基づく事務事業の見直しや民間委託等により職員の削減を行っているためである。また、消防業務を広域連合で行っていることも要因の一つである。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析**  
 市町村合併後の給与体系の見直しに伴い上昇したため、類似団体平均を上回っている。今後は国・県・他市との比較により給与体系の見直しを行い、適正化に努める。